

歯科口腔保健に関する取組について

1 令和5年度歯科口腔保健推進検討部会の開催状況と今後の予定について

(1) 令和5年度第1回

開催日時 令和5年6月14日(水) 19時～21時

検討内容 (1) 歯科口腔保健推進計画 素案について

ア 指標及び参考指標

イ 指標の目標値

(2) 第3期健康横浜21(素案)パブリックコメント用リーフレットについて

<主な意見>

- ・ 全体的な目標と別に、地域や世代の差を把握していくべき。
- ・ 全国と比較した横浜市の状況が、分かりやすく示せると良い。
- ・ リーフレットについて、若年者と高齢者それぞれの視点で周知できる工夫が必要。

(2) 令和5年度第2回

開催日時 令和5年11月8日(水) 19時～21時

検討内容 (1) 横浜市歯科口腔保健推進計画について

(2) 横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組について

<主な意見>

- ・ 妊娠期など女性特有の健康管理についての視点も大切。
- ・ 取組の推進には色々な立場のキーパーソンを上手に活用できることが大切。
- ・ 災害時への備えについては取り組んでいないため啓発していくべきと思う。

(3) 令和6年度予定

令和6年度は、全2回の部会を予定し、歯科口腔保健の推進に関する関係団体の具体的な取組予定の共有や、効果的な取組の検討を行う予定です。

2 令和6年度歯科口腔保健に関する主な取組予定について

(1) 歯科口腔保健推進計画の周知

(2) ライフステージに応じた歯科口腔保健の重要性の啓発

- ・ 18区における健康教室等の実施
- ・ 若い世代からの歯周病予防等の知識の普及啓発
- ・ 地域の団体や事業所、関係機関等と連携した歯周病やオーラルフレイル予防の重要性の啓発

3 令和6年度「歯と口の健康週間」の取組予定について

毎年6月4日～10日の「歯と口の健康週間」において、歯の寿命を延ばし市民の健康保持増進に寄与することを目的として、啓発イベント等を実施しています。

(1) 横浜市歯と口の健康週間中央行事(6月～7月に特設サイト開設)

(2) 18区における講演会、相談会、パネル展示等

禁煙支援・受動喫煙防止対策事業について

1 事業概要

喫煙は、がん、循環器疾患、糖尿病、COPD（慢性閉塞性肺疾患）等の様々な病気のリスクを高めます。子どもやその保護者等に向けた喫煙の害についての啓発や喫煙者の禁煙チャレンジ支援等を通じ、市民の健康の維持・増進に取り組みます

また、受動喫煙を防止するため、健康増進法に基づく事業所への指導や市民からの通報対応などを通じ、ルールが順守される環境づくりを推進するほか、法の趣旨について広く周知啓発を実施し、受動喫煙防止に対する市民意識のさらなる向上に取り組みます。

2 令和5年度の主な取組

(1) 禁煙支援・喫煙防止

ア 地域子育て支援拠点での啓発

地域子育て支援拠点のスタッフと共同で、子育て世代向けに受動喫煙や禁煙を啓発するクイズパネルを作成し、試行運用を経て全区拠点での運用を開始しました。

イ 事業所を通じた禁煙チャレンジ支援

横浜健康経営認証事業所を対象とした支援に「禁煙チャレンジ支援」を新たに追加し、事業所のタバコ対策が進むよう講師を派遣して、従業員が禁煙に取り組むうえでの事業所の課題に対するアドバイスを行いました。

○令和5年度：参加事業所数 3事業所

ウ 20歳未満への喫煙防止教育

教育委員会と共同で作成した喫煙防止啓発リーフレットを市立高校に配布しました。また、希望のあった大学に対し、禁煙・受動喫煙防止のチラシやポスターを配布しました。

○令和5年度：市立高校へのリーフレット配布 11校 2,685枚
市内大学へのチラシ・ポスター配布 9校

(2) 受動喫煙に関する通報対応

市民から寄せられる通報に基づき、飲食店を中心とした事業所等に対し、屋内の受動喫煙防止対策に関する法令違反の改善を指導するとともに、屋外に設置された灰皿についても、設置者に対し、受動喫煙が生じないように対策を依頼しました。また、路上喫煙が深刻なスポットにおいて定期的な街頭啓発や看板掲出による注意喚起を行い、喫煙時の配慮を呼び掛けました。

○令和4年度 通報対応件数：467件

○令和5年度 通報対応件数：522件

看板



(2) 受動喫煙防止対策に関する周知啓発

ア 市民向けの周知啓発

新たに啓発動画を作成し、市内3か所の映画館、地下鉄車内ビジョンや駅のデジタルサイネージで受動喫煙防止をPRしました。また、YouTube 広告、インターネットバナー広告、市 SNS を使った広報を実施しました。

○令和5年度

- ・映画館広告：動員者数 計41,605人（4月28日～5月11日）
- ・横浜市営地下鉄車内ビジョン（5月、11月）
- ・駅デジタルサイネージ：桜木町駅、新横浜駅（11月）
- ・YouTube広告（11月）
- ・インターネットバナー広告（5月、11月）
- ・市SNSを使った広報（5月、11月）

啓発動画



イ 飲食店向けの周知啓発

各区で実施される食品衛生責任者講習会において、屋内禁煙のルールなど受動喫煙防止対策について説明しました。

○令和4年度：5,162人 88回 ○令和5年度：5,209人 80回

3 令和6年度 of 取組

(1) 禁煙支援・喫煙防止

禁煙チャレンジ支援を継続しつつ、禁煙支援アプリなどICTを活用した禁煙チャレンジを新たに実施します。地域子育て支援拠点での啓発や、20歳未満に対する喫煙防止教育も継続します。

(2) 受動喫煙対策

飲食店への重点的な周知を継続し、屋内での受動喫煙防止に加え、店頭灰皿等設置の際の配慮についても呼びかけていきます。また、引き続き通報対応等を通じ、違反施設への指導を行っていきます。

さらに、主要駅周辺において喫煙者に対し直接声かけし、周囲への配慮を求める啓発パトロール事業を新たに始めるほか、よりメッセージ性の強い啓発物の作成・広報に取り組み、屋外や家庭での受動喫煙防止対策も進めていきます。

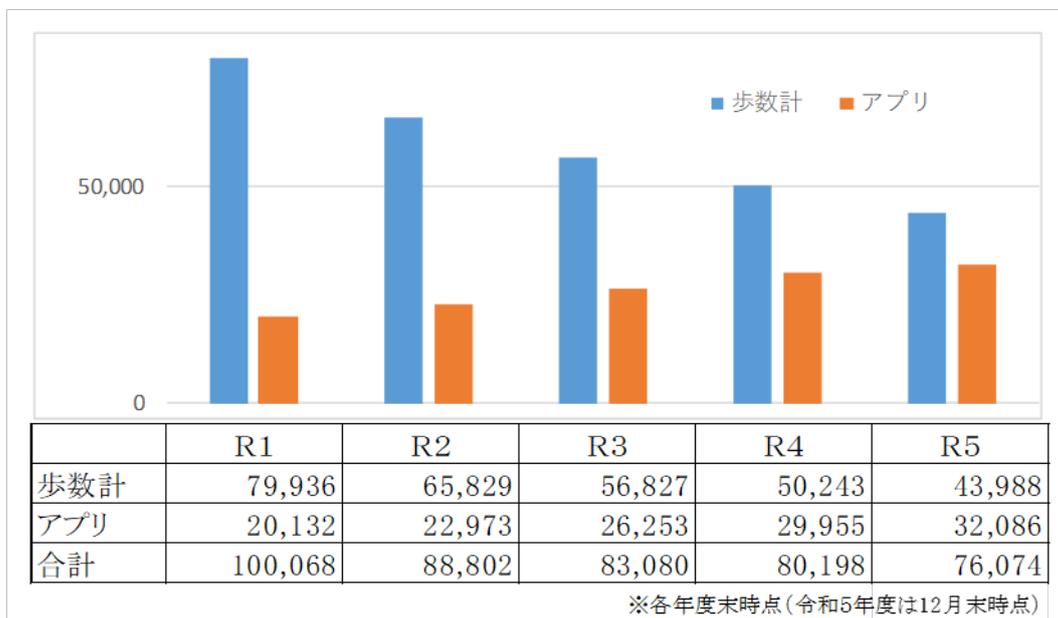
よこはまウォーキングポイント事業について

1 事業実績

(1) 参加登録者数（令和5年12月末時点）

370,669人（歩数計 312,954人、アプリ 107,372人） ※併用参加者 49,627人を含む
 うち、アクティブユーザー数※：歩数計 43,988人、アプリ 32,086人
 ※直近3か月間に1回以上歩数送信をした方

(参考) アクティブユーザー数の推移



(2) 事業所の参加状況（令和5年12月末時点）

- 登録事業所数：1,271事業所
- 参加従業員数：49,498人（歩数計 43,981人、アプリ 5,517人）

(3) リーダー設置状況（令和6年3月末時点）

954か所（他に、ローソン、ミニストップの「Loppi」端末でも送信可）

2 令和5年度の主な取組実績

(1) 事業検証結果の公表（令和5年9月7日記者発表）

横浜市・横浜市立大学・NTT・NTT データ経営研究所で、事業参加による生活習慣病等への影響について分析したところ、参加者のうち、1日10,000歩以上歩いた人は、参加していない人に比べて、糖尿病の新規発症率が62%、重症化率が67%低いことが分かりました。

(2) 事業ホームページのスマホ対応

アプリから事業ホームページへ誘導するケースがあることや、歩数計利用者でもスマホでホームページを閲覧する方が増えていることから、ホームページの一部をスマホ対応させました。

(3) ENJOY WALKING キャンペーン

歩きやすい時季に楽しみながらウォーキングに取り組んでもらえるよう、「ENJOY WALKING キャンペーン」を令和5年9月1日から12月31日まで実施しました。

<主な内容>

キャンペーン名	参加実績
アプリお友達紹介キャンペーン	82組該当⇒30組59人当選
チーム対抗戦	331チーム参加⇒50チーム当選
歩数計アプリフォトコンテスト	①「横浜のとおきスポット」投稿数647件 ②「ヨルノヨ」投稿数530件 ※にぎわいスポーツ文化局創造都市推進課と連携
「参加者の声」募集	アプリ113件、歩数計12件の応募⇒39件HP掲載

3 令和6年度以降の取組

(1) 新規参加促進・継続支援

引き続き、働き世代・子育て世代、スマートフォンを持っている高齢者について、アプリの新規参加や歩数計からの移行を促進しつつ、スマートフォンを使用しない高齢者等に向け、歩数計の配付も継続します。

また、定期的なイベント等の開催による既存参加者の継続支援にも力を入れていきます。

(2) 第3期後の事業のあり方検討

第3期期間中（令和7年度まで）は現行事業を継続します。

一方、令和8年度からの事業のあり方について、情報技術の進展や高齢者のスマートフォンの保有率の上昇等、事業を取り巻く状況の変化を踏まえ、検討を進めていきます。

食環境づくりに関する取組について

1 趣旨

健康への関心の有無にかかわらず、誰もが栄養バランスのよい食事を選択できる食環境づくりを推進するため、よこはま健康応援団の事業内容を見直し、新たな枠組みとして食環境づくり協力店舗の登録制度を創設します。これに伴い、現行のよこはま健康応援団を終了します。

なお、事業内容の見直しにあたり、よこはま健康応援団で参加基準の1項目となっている「店内終日禁煙」は健康増進法の改正に伴い、原則、屋内禁煙となったことを受けて終了とし、新たな枠組は食環境に特化した登録制度（中食、外食を対象）として、令和6年秋ごろ開始予定です。

2 食環境づくり協力店の枠組みについて

「健康への関心の有無にかかわらず、誰もが栄養バランスのよい食事を選択できる食環境を整えること」を目的として、食環境づくり協力店（栄養バランスのよい食事を選択できる環境づくりに資する取組を行う店舗）の登録基準案を作成しました。

(1) 基準案

	R (レギュラー)				L (ラージ)			
	タイプ	A	B	C	タイプ	A	B	C
エネルギー	450～650kcal 未満	●	●	●	650～850kcal	●	●	●
主食	ご飯 150～180g	●	●	●	ご飯 150～200g	●	●	●
主菜 (肉・魚・卵・大豆 製品のおかず)	必ず入れてください。 量の基準はありません。	●	●	●	必ず入れてください。 量の基準はありません。	●	●	●
副菜 (野菜・いも・きのこ・海藻・こんにゃくの重量)	140g 以上	●	●		140g 以上	●	●	
	70g 以上			●	70g 以上			●
脂質エネルギー比	20～30%	●			20～30%	●		
食塩相当量	3.0g 未満	●			3.5g 未満	●		

(2) 運用について

事業者が登録する際の様式及び申請方法については、令和5年度の食環境整備検討会での意見を踏まえ、現在検討中です。

3 令和5年度食環境づくりモデル事業の実施について

相鉄ローゼン株式会社と協働で、栄養バランスを考えた「ハマの元気ごはん弁当」を令和5年7月、11月に販売しました。多くの方にご好評をいただき、7月の販売では全弁当内での販売数が1位となるなど、「健康をコンセプトにした弁当は売れない」という懸念を払拭する結果が得られました。

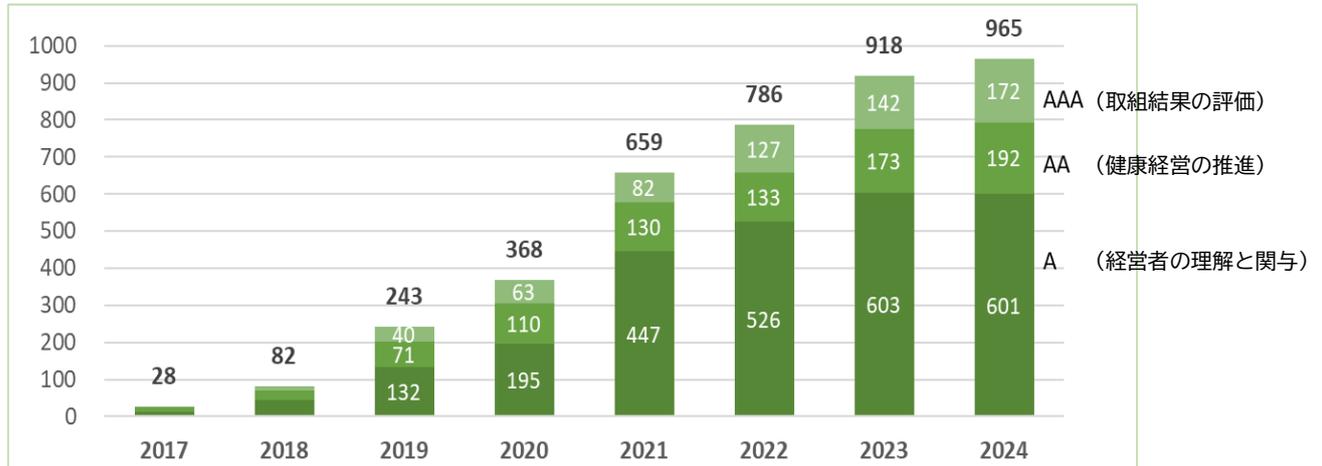
時期	ターゲット層	販売した弁当の基準
7月(1か月間)	30～50歳代の男性	L (ラージ) のタイプA
11月(1か月間)	女性やご高齢の方	R (レギュラー) のタイプA

令和5年度における健康経営の推進について

横浜健康経営認証 2024 の認証状況、今年度実施した見直しの内容及び民間事業者と連携した健康経営推進の取組について報告いたします。

1 横浜健康経営認証 2024 の認証状況

過去最多となる 557 事業所から御応募があり、新規 174 を含む 557 事業所を認証しました。令和6年4月1日時点の認証事業所は 965 事業所となり、市内企業において、着実に健康経営が浸透してきています。また、健康経営に取り組むことへの効果も表れてきています。



2 民間事業者と連携した健康経営推進の取組

(1) 協定締結企業・団体と連携した取組

協定締結企業・団体と連携し、健康経営や従業員の健康づくりに関するセミナーの開催、横浜健康経営認証のPRや応募支援を行いました。

協定締結企業・団体	令和5年度の主な取組
アクサ生命保険株式会社	・健康経営に関するオンラインセミナー (5/17) ・募集案内の配布、申請サポート、推進支援
大塚製薬株式会社首都圏第二支店	・健康経営に関するセミナー (7/21) ・募集案内の配布
神奈川銀行	募集案内の配布
住友生命保険相互会社横浜支社	募集案内の配布、申請サポート
全国健康保険協会神奈川支部	健康保険委員研修会の健康教育動画提供
第一生命保険株式会社	募集案内の配布
日本生命保険相互会社	・健康経営に関するセミナー (11/29) ・募集案内の配布
明治安田生命保険相互会社	募集案内の配布、申請サポート、推進支援
横浜信用金庫	募集案内の配布

(2) 健康経営支援拠点と連携した取組

市内に3か所ある健康経営支援拠点(※1)と連携し、健康経営に関するセミナーを開催しました。

健康経営支援拠点	設置運営事業者	実施日(※2)	回数
新横浜ウエルネスセンター	バイオコミュニケーションズ株式会社	7/21	4回
LINKAI 横浜金沢ウエルネスセンター	公益財団法人神奈川県予防医学協会	9/6	3回
横浜駅ウエルネスセンター	株式会社ウエルアップ	8/3	3回

(※1) 健康経営支援拠点

：企業集積地において、近隣企業等を対象とした健康経営の普及促進を目的として設置

(※2) 横浜健康経営認証の取得に関する説明会の実施日

横浜健康経営認証 2024

過去最多となる 557 事業所の認証を決定しました

～市内の 965 事業所が横浜健康経営認証事業所に～

横浜市では、従業員等の健康保持・増進の取組が、企業の収益性を高める投資であると捉え、従業員の健康づくりを経営的な視点から戦略的に実践する「健康経営」を推進しており、健康経営に取り組む市内事業所を「横浜健康経営認証」事業所として認証しています。

横浜健康経営認証を有する事業所は、965 事業所となり、健康経営に取り組むことへの効果も表れてきています。

※「健康経営」は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

認証事業所数とクラス別認証数

新規 174 を含む 557 事業所を認証（事業所数の推移 1 頁、事業所一覧 4 頁～）し、認証を有する事業所は 965 事業所となっています。

【今年度 557 内訳】

新規 : 174

再認証 : 383

【965 認証内訳】

クラス A A A : 172

クラス A A : 192

クラス A : 601

健康経営の効果

健康経営に何らかの効果を感じている事業所は 83.3% で、「イメージアップ」「健康状態の改善」「健康リテラシーの改善・向上」が多くなっています（2 頁）。

また、クラス A A A 事業所における「健診の判定」「喫煙率」について、取組前後の変化が表れています（3 頁）。

◆ 「横浜健康経営認証」制度概要 ◆

対象事業所	認証期間
市内事業所（市内に本社・本店、支社・支店、営業所等を有する事業所）であること（NPO 法人、公益法人等を含む）	令和 6 年（2024 年） 4 月 1 日から 2 年間
認証区分及び事業所の取組と評価の視点	

クラスアップ！

取組結果の評価
【クラス A A A】

クラス A A の要件を満たし、さらに健康課題に即した取組の結果を評価し、次の取組につなげているもの

健康経営の推進
【クラス A A】

クラス A の要件を満たし、さらに健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握及び健康課題に即した取組を行っているもの

経営者の理解と関与
【クラス A】

健康経営宣言等の明文化及びその意思を具現化した取組を行っているもの

お問合せ先

健康福祉局健康推進課健康づくり担当課長	岩松 美樹	Tel 045-671-3376
経済局中小企業振興課長	松本 圭市	Tel 045-671-2575

・横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

・データでみる「横浜健康経営認証」・ ① 認証事業所の概要

四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

1 認証事業所数及び応募事業所数の推移

今回の応募事業所数と認証事業所数はともに557となっています。

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
応募	34	63	202	202	323	511	414	557
認証	28	57	199	200	323	510	414	AAA: 140 AA: 128 A: 289

2 認証期間中の事業所数の推移

令和6年（2024年）4月1日時点で認証を受けている事業所数は965 となっています。



3 今回の認証事業所の企業規模と従業員数

認証事業所の79%が中小企業です。従業員数は合計で5万9千人を超えています。

企業規模	事業所数		常時使用する従業員		常時使用する従業員 以外の従業員数		従業員数合計	
	事業所数	%	従業員数	%	従業員数	%	従業員数	%
大企業	77	13.8%	23,490	48.5%	4,218	37.4%	27,708	46.4%
中小企業	437	78.5%	23,304	48.1%	6,572	58.2%	29,876	50.0%
その他	43	7.7%	1,651	3.4%	497	4.4%	2,148	3.6%
計	557	100.0%	48,445	100.0%	11,287	100.0%	59,732	100.0%

4 今回の認証事業所の業種

業種別にみると、建設業（26%）が最も多く、サービス業（11%）、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業（各10%）の上位5業種で3分の2を占めています。

業種	事業所数	%	業種	事業所数	%	業種	事業所数	%
建設業	143	25.7%	情報通信業	28	5.0%	その他（分類不能の産業）	7	1.3%
サービス業（他に分類されないもの）	60	10.8%	学術研究、専門・技術サービス業	28	5.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	6	1.1%
医療、福祉	57	10.2%	運輸業、郵便業	27	4.8%	生活関連サービス業、娯楽業	5	0.9%
卸売業、小売業	57	10.2%	宿泊業、飲食サービス業	25	4.5%	複合サービス事業	2	0.4%
製造業	54	9.7%	不動産業、物品賃貸業	14	2.5%	公務（他に分類されるものを除く）	1	0.2%
金融業、保険業	35	6.3%	教育、学習支援業	8	1.4%	合計	557	100.0%

・データでみる「横浜健康経営認証」・②認証事業所における取組の効果

四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

5 従業員の健康の保持・増進のために大切だと思うこと

「横浜健康経営認証2024」応募時アンケートにおいて「従業員の健康の保持・増進のために大切だと思うこと」は、「経営者からの発信」「社内のコミュニケーション」「健康情報の提供」の順に多くなっています。

項目（複数回答）	事業所数	%	項目（複数回答）	事業所数	%
経営者からの発信	383	68.8%	健康診断結果の把握	322	57.8%
社内のコミュニケーション	365	65.5%	労働衛生関連の法令遵守	228	40.9%
健康情報の提供	362	65.0%	金銭的投資	141	25.3%
環境整備（施設面・制度面）	345	61.9%	回答者数計	557	100.0%

6 従業員の体調不良、病気が経営に影響していると感じたこと

同アンケートにおいて、「従業員の体調不良、病気が経営に影響していると感じたこと」が「ある」と回答した事業所が約9割となっています。内訳として、「欠勤」「生産効率の低下」が多くなっています。

経営への影響	事業所数	%	ある場合の内訳				
ない	58	10.4%	欠勤	生産効率の低下	離職	事故やケガ	
ある	499	89.6%	302	264	220	186	
			(499を100%)	(60.5%)	(52.9%)	(44.1%)	(37.3%)
回答者計	557	100.0%					

7 健康経営に期待する効果と感じている効果

同アンケートにおいて、『健康経営に期待する効果』は、「従業員の健康状態の改善」「事業所のイメージアップ」「健康リテラシーの改善・向上」の順に多くなっています。一方で、『健康経営に感じている効果』は、「事業所のイメージアップ」「従業員の健康状態の改善」「健康リテラシーの改善・向上」の順に多くなっており、何らかの効果を感じている事業所は83%となっています。

期待する効果	健康状態の改善	イメージアップ	健康リテラシーの改善・向上	モチベーション・働きがい向上	雰囲気・一体感の向上	欠勤や生産性の改善	採用への好影響	離職率の改善	労働災害の減少	契約や受注等の向上	まだない	回答者数計
事業所数	387	357	306	300	280	278	251	222	135	66		557
(複数回答)	69.5%	64.1%	54.9%	53.9%	50.3%	49.9%	45.1%	39.9%	24.2%	11.8%		100.0%

感じている効果	イメージアップ	健康状態の改善	健康リテラシーの改善・向上	モチベーション・働きがい向上	雰囲気・一体感の向上	採用への好影響	欠勤や生産性の改善	離職率の改善	労働災害の減少	契約や受注等の向上	まだない※	回答者数計
事業所数	266	256	235	207	196	139	123	82	74	36	93	557
(複数回答)	47.8%	46.0%	42.2%	37.2%	35.2%	25.0%	22.1%	14.7%	13.3%	6.5%	16.7%	100.0%
	何らかの効果を感じている事業所 計										464	
											83.3%	

※感じている効果が「まだない」と回答した93事業所については、その44%にあたる事業所が初めての応募となっている

8 クラスAA及びAAA事業所における取組の効果

「横浜健康経営認証2024」クラスAA及びAAAの認証を受けた事業所において把握されている健康課題は、「血圧、血糖、脂質いずれかの有所見者か、肥満者の割合が高い」「喫煙率が高い」「睡眠で十分な休養がとれていない者が多い」の順に多くなっています。

事業所の健康課題（複数回答）	事業所数	%
血圧、血糖、脂質いずれかの有所見者か、肥満者の割合が高い	223	83.2%
喫煙率が高い	137	51.1%
睡眠で十分な休養がとれていない者が多い	102	38.1%
朝食の欠食率が高い	88	32.8%
運動習慣がない者が多い	61	22.8%
健診受診率が低い	44	16.4%
定期的に歯科健診を受診している者の割合が低い	31	11.6%
健診で要指導、要医療だが指導や診察を受けていない者がいる	20	7.5%
クラスAA及びAAA事業所数	268	100.0%

健康課題に対して取り組まれていることは、「食事：実践に役立つ栄養の情報の表示・提供」「運動：職場内での体操等」「休養・こころ：超過勤務を少なくする取組」などが多くなっています。

項目	その項目の中で最も多く取り組まれていること（複数回答）	事業所数	%
食事	バランスのよい食事や減塩等、実践に役立つ栄養の情報を表示・提供している	150	56.0%
運動	職場内での体操や片足立ち、ストレッチなどを励行している	132	49.3%
休養・こころ	超過勤務（残業）を少なくする取組を実施している	91	34.0%
健診・がん検診	勤務時間中に健診（事業所健診、特定健診）を受診できるようにしている	83	31.0%
禁煙	就業時間中（休憩時間は除く）は一切の喫煙を禁じている	61	22.8%
	産業医や産業保健師、健康保険組合等が行う禁煙相談の利用を勧めている	61	22.8%
歯・口腔	歯間ブラシやデンタルフロス等を使用した口腔ケアを推奨している	27	10.1%
クラスAA及びAAA事業所数		268	100.0%

これらの取組による従業員の変化としては、「社内のコミュニケーションがより良くなった」「従業員に身体的な変化があった」などが多くなっています。

取組による従業員の変化（複数回答）	事業所数	%
社内のコミュニケーションがより良くなった	94	67.1%
従業員に身体的な変化があった	78	55.7%
従業員の仕事に対するモチベーションが高くなった	60	42.9%
体調不良・病気を理由とした休暇が減った	34	24.3%
その他※	13	9.3%
クラスAAA事業所数	140	100.0%

※その他として「本人を含めて家族の健康についても考えるようになった/社員の経営への信頼度が増した」等

クラスAAAの認証を受けた事業所においては、取組前後のデータ変化を把握した上で評価を行っています。健診の判定や喫煙率等に変化が表れています。

取組前後のデータの変化 (各事業所の平均値が1.0ポイント以上、改善した項目)	取組前の 平均値%	取組後の 平均値%	変化量 ポイント	集計対象 事業所数※
健診で正常の判定（有所見が1項目もない状態）を受けた者の割合	31.0	34.8	3.8 増加	7
喫煙率	34.9	32.5	2.4 減少	70
健診で要指導、要受診の判定を受けた者の割合	39.5	37.9	1.6 減少	10
健診で血糖が有所見の者の割合	19.2	18.2	1.1 減少	66

※集計対象は、これらの健康課題に対する取組を行っており、前後のデータが収集できているもの

<横浜健康経営認証 2024> 認証事業所のご紹介

※公表を希望されない事業所については掲載していません

クラスAAA 140 事業所

- 株式会社アイネット
- 株式会社アイネット・データサービス
- 株式会社
アイ・パートナーズフィナンシャル
- アクサ生命保険株式会社 横浜 F A 支社
- アクサ生命保険株式会社
横浜支社横浜営業所
- 旭建設株式会社
- 株式会社飛鳥エンジニアリング
- 株式会社アブソルート
- アマノ株式会社
- 株式会社イワサワ
- SBSソリューション株式会社
- NSMコイルセンター株式会社
横浜事業所
- 株式会社NSP
- 株式会社エルテックス
- 株式会社オオスミ
- 大塚製薬株式会社首都圏第二支店
- 影島興産株式会社
- 株式会社
神奈川ウッドエネルギーセンター
- 神奈川県自動車販売健康保険組合
- 神奈川県住宅供給公社
- 蒲工株式会社
- 株式会社キクシマ
- 京セラ株式会社横浜事業所
- 京セラ株式会社横浜中山事業所
- 協同工業株式会社
- 有限会社キョーシン
- グロースサポート社労士事務所
- 株式会社光電社
- 一般社団法人こうなん区民利用施設協会
- 河野建設株式会社
- 向洋電機土木株式会社
- 株式会社コスメディアラボラトリーズ
- 株式会社栄企業
- 株式会社櫻井
- 株式会社三文サービスプラチナ倶楽部
- 株式会社三友ファスニング
- 株式会社ジェイエスピー
- 株式会社JVCケンウッド・
エンジニアリング
- 重田建設企業株式会社
- 株式会社春峰園
- 昇栄工業株式会社
- 新栄重機土木株式会社
- 株式会社新世
- 株式会社新日本環境
- 株式会社信友建設
- 親和興業株式会社
- 住電オブコム株式会社
- 株式会社センチュリー工業
- 株式会社ソフテックス
- 株式会社ダイイチ
- 株式会社大松運輸
- 株式会社高島屋横浜店
- 株式会社タカスズ
- 株式会社タカスズ湘南
- 武松商事株式会社
- 株式会社立花屋
- 株式会社チュウパチ
- 株式会社デック
(みなとみらいビジネススクエア)
- 東宝タクシー株式会社
- 株式会社東洋システムサイエンス
- 土志田建設株式会社
- 株式会社トヨタオートモールクリエイト
トレッサ横浜
- 株式会社ナミックス
- 株式会社二十一設計
- 日舗建設株式会社
- 日興テクノス株式会社
- ニッパ株式会社
- 株式会社ネオジャパン
- 医療法人社団のう救会脳神経外科
東横浜病院
- 介護老人保健施設ハートフル瀬谷
- パナソニックIT S株式会社
- ハマゴムエイコム株式会社
- 有限会社常陸環境
- 日之出産業株式会社
- 株式会社ファム
- フィード・ワン株式会社
- 株式会社フォーバル
首都圏支社神奈川オフィス
- 特別養護老人ホーム芙蓉苑
- 有限会社プラスエヌ
- 古河電池株式会社
- 株式会社ベストワン
- 株式会社ヘルツ
- ボッシュエンジニアリング株式会社
- 松村株式会社
- 社会福祉法人緑成会緑の郷
- MINATO 株式会社
- 明治安田生命保険相互会社神奈川営業所
- 明治安田生命保険相互会社神奈川代理店営業部
- 明治安田生命保険相互会社神奈川本部
- 明治安田生命保険相互会社神奈川本部
神奈川法人開発営業部
- 明治安田生命保険相互会社神奈川本部
横浜総合トレーニングセンター
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
神奈川トレーニングセンター

(続き) クラスA A A 140 事業所

- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
横浜第一マーケット開発室
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
横浜第二マーケット開発室
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
横浜第三マーケット開発室
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
横浜第四マーケット開発室
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
横浜第五マーケット開発室
- 明治安田生命保険相互会社
川崎支社鶴見営業部
- 明治安田生命保険相互会社新横浜支社
- 明治安田生命保険相互会社
新横浜支社菊名営業所
- 明治安田生命保険相互会社
新横浜支社横浜北営業所
- 明治安田生命保険相互会社
新横浜支社横浜相武営業所
- 明治安田生命保険相互会社
新横浜支社横浜都筑営業所
- 明治安田生命保険相互会社戸塚営業所
- 明治安田生命保険相互会社緑営業所
- 明治安田生命保険相互会社
みなとみらい営業所
- 明治安田生命保険相互会社横浜支社
- 明治安田生命保険相互会社
横浜支社尾上町営業部
- 明治安田生命保険相互会社
横浜支社上大岡営業所
- 明治安田生命保険相互会社
横浜支社桜木町営業所

- 明治安田生命保険相互会社
横浜支社横浜金沢営業所
- 明治安田生命保険相互会社
横浜支社横浜関内営業部
- 明治安田生命保険相互会社
横浜支社横浜鶴屋町営業所
- 株式会社明和美装
- メルビック電工株式会社
- 株式会社元宮サービス
- 葉糧開発株式会社
- 株式会社八千代ポトリー
- 山正電気工事株式会社
- ユーシートレード株式会社
- 幼保連携型認定こども園南幼稚園
- 株式会社横浜赤レンガ
- 株式会社横浜岡田屋
- 横浜環境保全株式会社
- 横浜機工株式会社
- 特別養護老人ホーム横浜敬寿園
- 横浜高速鉄道株式会社
- 横浜市交通局
- 社会福祉法人 横浜市社会事業協会
- 横浜市場冷蔵株式会社
- 公益財団法人
横浜市シルバー人材センター
- 公益財団法人横浜市スポーツ協会
- 公益財団法人横浜 YMCA
- 社会福祉法人横浜 YMCA 福祉会
- 株式会社ヨコレイ
- 吉川海事興業株式会社
- ローム株式会社
横浜テクノロジーセンター
- 株式会社綿貫建設

クラスA A 128 事業所

- 特別養護老人ホーム相生荘
- 株式会社アイキヤル
- 株式会社 ITS コア
- あおい社会保険労務士法人
- 碧葉造園株式会社
- アサヒタクシー株式会社
- 株式会社 a・とも総合保険サービス
- 株式会社 AMATUHI
- アライグリーン株式会社
- 荒木工業株式会社
- 株式会社アルス
- 有限会社一建テック
- 税理士法人井上会計事務所
- イリソ電子工業株式会社
- 岩野建設株式会社
- 株式会社インテリジェントシステムズ
- 株式会社ウィルパートナーズ
- 株式会社栄港建設
- 株式会社エス・エイチ
インターナショナルトレーディング
- エヌ・ケイ・テクノ株式会社
- 有限会社円行電設
- 大井建設株式会社
- 大西金属株式会社
- 株式会社岡田建設
- 介護老人福祉施設ひだまり館
- 医療法人活人会
- 門倉工業株式会社
- 公益財団法人神奈川産業振興センター
- 有限会社川島園
- 関東洗機工業株式会社
- 有限会社木須調剤薬局
- 共和防災設備株式会社
- グランコーヨー株式会社
- グリーンブルー株式会社
- 株式会社グリプロ
- 社会福祉法人朋友会
グループホーム朋友

(続き) クラスA A 128 事業所

- 株式会社京急百貨店
- 株式会社ケイズアドバンストデータ
- 社会福祉法人朋友会
軽費老人ホーム睦荘
- 京浜電設株式会社
- 医療法人社団厚済会
- 港南つくしんぼ保育園
- 株式会社黄金メッキ工場
- 国際通信企画株式会社
- 株式会社コナカ
- 株式会社小俣組
- 株式会社サカクラ
- 株式会社サカモト
- 株式会社サンエイ
- 株式会社三英空調工業
- 三親住設株式会社
- 三信塗工株式会社
- サン、ライト工業株式会社
- シーマ電子株式会社
- JFE ビジネスサポート横浜株式会社
- 株式会社 JMC 横浜ゲストプラザ
- 株式会社シティコミュニケーションズ
- 株式会社シビックロード
- 株式会社衆電舎
- 昭和建設株式会社
- 株式会社白川設計
- 株式会社シルバーエッグス
- 水道テクニカルサービス株式会社
- 清建開発株式会社
- 株式会社ゼネラルダイナミックス
- 株式会社創造開発設計
- 相鉄ステーションリテール株式会社
- 株式会社ソディック
- 株式会社 SOLUMINA
- 株式会社タイシン工業
- 株式会社大八
- 株式会社太陽
- 太陽油脂株式会社
- 大和リース株式会社横浜支社
- 株式会社W T M
- 玉冢運輸倉庫株式会社
- チェンシージャパン株式会社
- 株式会社中広メディアソリューションズ
- 中鉢建設株式会社本社
- 一般社団法人 T M G 本部横浜支部
- 株式会社テクトレージ
- 東海シャリング株式会社
- 東京ガス横浜中央エネルギー株式会社
- 東芝エレベータ株式会社神奈川支社
- 戸田建設株式会社横浜支店
- トム通信工業株式会社
- 株式会社中務築炉
- 奈良建設株式会社
- 奈良造園土木株式会社
- ニイガタ株式会社
- 日本エンジニアリング株式会社
- 日本ウェブサービス株式会社横浜支社
- 株式会社日本環境設計
- 有限会社初鹿野建設
- 一造園土木株式会社
- 長谷川商事株式会社
- 有限会社浜建
- 原建設株式会社
- 特別養護老人ホーム日野サザンポート
- 株式会社ファーストテクノロジー
- 風越建設株式会社
- 株式会社 ProVision
- 北海工業株式会社
- 有限会社マル二商店
- 株式会社マルビ
- 株式会社三上
- 株式会社ミツウロコスポーツ
- 三峰無線株式会社
- 株式会社三好商会
- 明誠建設株式会社
- 株式会社メディスケット神奈川 ALC
- 株式会社メディセオ神奈川 ALC
- 行政書士法人望月事務所
- 社会保険労務士法人望月事務所
- 安武測量設計株式会社
- 株式会社山本建設
- 社会保険労務士法人
ユナイテッドブレインズ
- ヨコキ株式会社
- 株式会社横浜工作所
- 公益財団法人横浜市総合保健医療財団
- 社会福祉法人横浜市福祉サービス協会
- 公益財団法人横浜市緑の協会
- 学校法人横浜商科大
- 横浜緑地株式会社
- 株式会社ロマック
- 株式会社ワン・ツー・ストック

クラスA 289 事業所

- 有限会社アイズホーム
- 有限会社アイ精機
- 株式会社 I D A
- 愛豊電工株式会社
- 特定非営利活動法人
Aozora Factory
- 株式会社青柳製作所
- 株式会社アストリア
- 麻生株式会社
- 税理士法人アタックス横浜事務所
- 株式会社阿部商会
- 株式会社アマノ技研
- アルプス食品株式会社
- 阿波鋼業株式会社
- アンダンテ株式会社
- 株式会社安藤スポーツ
- 株式会社飯尾工業所
- 株式会社池田電気工事
- 株式会社石勝エクステリア業務センター
- 石山ネジ株式会社
- イトキン株式会社
eur3(エウルキューブ) トレッサ横浜店
- 株式会社イベント・トゥエンティ・ワン
神奈川支店
- 上島珈琲店トレッサ横浜店
- 株式会社ウェステック
- 株式会社エー・エス・ディ
- AC
- 株式会社エーシーズ
- 株式会社エクシオジャパン
- 有限会社エコー
- 株式会社エジソン
- S B S ロジコム 株式会社
横浜港北支店
- 株式会社江田商会
- 株式会社荏原精密
- 株式会社
エフ・ジー・コーポレーション
- 株式会社エフエムジー
- 株式会社 MBF
- エリトラ株式会社
- エルゴテック株式会社
- おおぐち工房
- おおぐち工房第二
- おおぐち工房第二分室
- 有限会社大越産業
- オートテクノサービス株式会社
- 岡田運輸株式会社
- オセアンケアワーク株式会社
- お茶と海苔@いしだ園
- オトワ運輸株式会社
- 株式会社小野寺マーク製作所
- 株式会社オフィス 5 8
- 株式会社開明製作所
- 特定非営利活動法人かきくけこキッズ
- 鍛冶屋文蔵みなとみらいセンタービル店
- 株式会社カナエル
- 認定 NPO 法人
神奈川子ども未来ファンド
- 一般社団法人神奈川政経懇話会
- 神奈川日産自動車株式会社
港北ニュータウン店
- 神奈川日産自動車株式会社三ツ境店
- 株式会社神奈川保健事業社
- 医療法人社団樹慶会
神奈川レディースクリニック
- 医療法人社団鴨居病院
- 川合機工株式会社
- カワイゴム株式会社
- 株式会社関東設備
- 関東プリンテック株式会社
- 有限会社神原興業
- 株式会社岸野商店
- 株式会社希望が丘センタービル
- きものやまとトレッサ横浜店
- 株式会社共信設備設計
- 株式会社ギロファジャパン
- 株式会社グッドフォーチュン
- くまのパンヤ
- クリエイトメディック株式会社
- クリスマ合同会社
- 株式会社クレアス
- 株式会社クロアール
- 株式会社クロスエンジ
- 有限会社クロスプラン
- 京急サービス株式会社
- 京浜緑地株式会社
- 株式会社ケイ・ワイ
- KI 税理士法人
- 株式会社建翔
- 株式会社建成社
- 高校受験サクセス
- 株式会社コウセイ
- 株式会社港南植木ガーデン
- 社会福祉法人愛幸会港南ひまわり保育園
- 株式会社紅梅組
- 港北区地域子育て支援拠点
どろっぷ・どろっぷサテライト
- 医療法人社団凰和会
港北メディカルクリニック
- 株式会社コーケン
- 株式会社 KoKoRo
- 医療法人 IPPO 五條歯科医院
- 株式会社小林園
- 有限会社コミュニティ
- 栄開発株式会社
- 櫻井造園土木株式会社
- N P O 法人さくら茶屋にししば
- サントリービバレッジソリューション株式会社
神奈川支店横浜第二支店
- サントリービバレッジソリューション株式会社
横浜南支店
- 三和化成工業株式会社
- サンワ株式会社本社

(続き) クラスA 289 事業所

- 自家製麺らーめんくぼ田
- 有限会社重寿司
- 株式会社システムミラ
- 株式会社渋谷興業
- 島崎株式会社
- 株式会社シマザキ
- NPO 法人シャーロックホームズ
- 株式会社秀栄
- 株式会社 J Y U - K E N
- 株式会社春秋商事
- 小学館アカデミーかみおおおか保育園
- 医療法人匠光会
- 湘南建設株式会社
- 株式会社昭和工業
- 昭和精工株式会社
- 株式会社 SHO-CASE
- 株式会社白井組
- 株式会社信光社
- 社会福祉法人親善福祉協会
しんぜん訪問センター
- 税理士法人新みらい会計
- 株式会社新和商会
- 有限会社新和商会
- 株式会社新和ビルド
- 翠香園
- すし居酒屋彩
- 有限会社鈴木工研所
- スブラッシュ・ヘルスケア・
パートナーズ株式会社
- 株式会社スマイル保育園本部
- 株式会社スリーディー
- 税理士高橋稔事務所
- 創栄青葉有限公司
- ソライア
- 有限会社第一軌道開発湘南出張所
- 大成株式会社
- 大成電機株式会社
- 株式会社ダイトー
- 株式会社タイヤ館瀬谷
- 株式会社タウンニュース社
- 株式会社高岡工業所
- 宝製菓株式会社
- 田口園芸株式会社
- 田代鋼材株式会社
- 株式会社立野製作所
- 株式会社タモット
- 特定非営利活動法人だんだんの樹
- 株式会社ダンデ・ライズ
- 地域活動支援センターパステル
- 特定非営利活動法人ちゅーりっぷ
- 陳麻婆豆腐たまプラーザ店
- 陳麻婆豆腐みなとみらい店
- 陳麻婆豆腐
横浜市役所ラクシスフロント店
- 都筑開発株式会社
- 株式会社テクノジャパン
- 株式会社電動舎
- 東亜建設工業株式会社横浜支店
- 東急バス株式会社新羽営業所
- とうきゅうフローラ菊名店
- 東京キリンビバレッジサービス株式会社
新横浜支店
- 東京キリンビバレッジサービス株式会社
横浜支店
- 株式会社東京建築技術
- 東鉄工業株式会社桜木町工務所
- 株式会社トキウ
- 富岡小学校放課後キッズクラブ
- とみおカスマイル保育園
- 医療法人社団藤洲会
トレッサファミリー歯科
- 株式会社長野工務店
- 株式会社南武
- 二幸産業株式会社神奈川支社
- 西富岡小学校放課後キッズクラブ
- 日常出版株式会社横浜事務所
- 株式会社日工
- 日章電気工事株式会社
- 日総工産株式会社
- 株式会社日本工業所
- 日本生命保険相互会社横浜北支社
- 株式会社日本テレシス
- 日本リーテック株式会社鶴見綱島事務所
- 日本リーテック株式会社横浜支店
- Next Place 株式会社
- 根本建設株式会社
- 野田動物病院
- パーダルインターナショナル株式会社
- 八郎酒場桜木町店
- 八郎酒場野毛宮川町店
- 八郎酒場本店
- 八郎スター酒場関内店
- パナソニックシステムデザイン株式会社
新横浜本社
- パナソニックシステムデザイン株式会社
横浜拠点
- 株式会社ハマ企画
- 株式会社濱田園
- 林電機工業有限公司
- パン工房ゆうき
- ピアレ横浜スマイル保育園
- 東山田地域ケアプラザ
- 特別養護老人ホームひざり園
- 株式会社ビゾン建築設計事務所
- 株式会社ひとはな
- 株式会社日野興業
- 株式会社日ノ出屋石材店
- 有限会社ひまわり
- 美容室トレンチタウン
- formforma トレッサ横浜店
- 福山通運株式会社横浜金沢営業所
- 福山通運株式会社横浜南支店
- 藤巻税理士事務所
- 有限会社フジマツ

(続き) クラスA 289 事業所

- 藤松産業株式会社
- 扶桑電機株式会社
- 株式会社フックアップ
- 舟津産業株式会社
- フルールカレン市が尾店
- ふれあいサービス恵
- ふれあいTOMO
- 有限会社フローリスト・ナオ 関内店
- 有限会社フローリスト・ナオ
配送センター
- 有限会社フローリスト・ナオ
山元町本店
- 株式会社プロテクト
- プロテクト株式会社
- ヘアアンドエステファイ
- 平楽園株式会社
- 株式会社ベリテ横浜店
- 法律事務所S横浜オフィス
- 本多時計眼鏡店
- 株式会社マインズクリエイト
- 誠貿易運輸株式会社
- 有限会社松永商事
- 丸池海運株式会社
- 有限会社マルシン自動車商会
- 株式会社丸舗建設
- 有限会社三ツ友興業
- 有限会社めぐみ薬局
- MedVigilance株式会社
- もつ焼八郎横浜ドリームランド店
- 株式会社紋寿
- 有限会社奴
- 株式会社ヤマショウ
- 特定非営利活動法人
夢・コミュニティ・ネットワーク
- 横浜愛育会本部
- 有限会社ヨコハマキャスティング
- 横浜計装株式会社
- 社会福祉法人中川徳生会
横浜市加賀原地域ケアプラザ
- 社会福祉法人恩賜財団済生会支部
神奈川県済生会
横浜市港南台地域ケアプラザ
- 公益財団法人横浜市資源循環公社
- 横浜市下永谷地域ケアプラザ
- 一般社団法人横浜市都筑区医師会
在宅事業部門
- 横浜市日限山地域ケアプラザ
- 公益社団法人横浜市福祉事業経営者会
- 社会福祉法人横浜社会福祉協会
- 特定非営利活動法人
横浜スポーツアンドカルチャークラブ
- 横浜東立株式会社
- 株式会社横浜都市みらい
- 横浜ビルシステム株式会社
- 株式会社横浜ベイホテル東急
- 横浜みなと行政書士事務所
- 株式会社横山電気工業
- 株式会社ヨシベニ
- 株式会社ヨシヤマ
- 有限会社ライク・ア・ウッド
- 株式会社ライフらび
- 有限会社ランド・エフアン
- (株)LAND-H・A・G
- 株式会社リアル
- 株式会社理装工業
- ロジックフロンティア株式会社
- 特定非営利活動法人
ワーカーズ・コレクティブ樹
- 有限会社ワールド建設
- (株)Y.S.C.C.
- 株式会社渡商会

健康横浜 2 1 における広報・プロモーションの取組について

1 趣旨

第3期健康横浜 2 1 では、主要な健康課題の改善に向け、市民の意識や行動の変化が進むよう、これまで以上に力を入れ、ターゲットを明確にしたプロモーションを推進していきます。

令和6年度の第3期計画開始に先立ち、令和5年度に広報・プロモーション企画を試行的に実施した内容と、今後の取組の方向性についてご報告します。

2 令和5年度の広報・プロモーション企画の実施報告

(1) 「Yokohama Healthy Journey」健康チャレンジの実施（メインターゲット：40～50歳代女性）

ア 目的・実施内容

第3期計画の開始に先立ち、試行的に、骨密度が急激に低下し始める40～50歳前後の女性をメインターゲットに、健康的な生活習慣の定着を目指した広報・プロモーションを展開しました。

日常の中で健康行動を意識してもらえるよう、18歳以上の市内在住、在勤、在学者を対象に、気軽に取組みやすいメニュー（例：「歩こう1日8,000歩」「しっかり噛もうあと5回」「6時間以上睡眠」など）から1つを選び、21日間チャレンジしていただく企画を実施しました。

イ 広報手段

メインターゲットに親和性のある媒体（SNS、フリーペーパー広告）による広報を展開



横浜 | 健康チャレンジ
参加者募集中! 無料

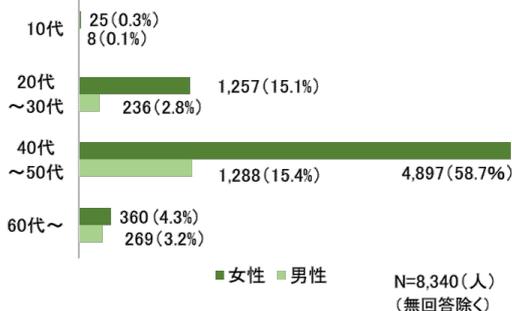
SNS 広告



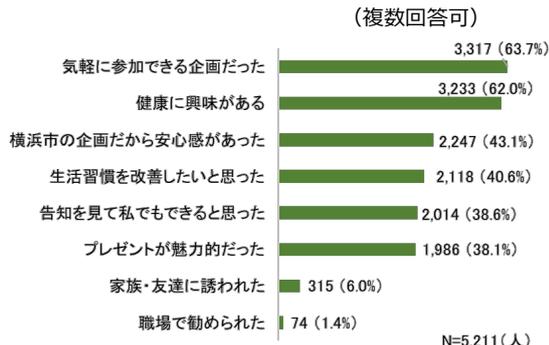
フリーペーパー広告

ウ 参加者アンケート結果

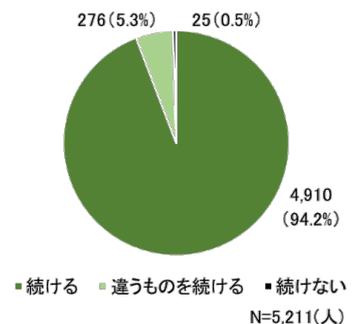
参加者 8,500 人の年齢層ターゲットの 50 歳前後の女性の参加が最も多い結果となりました。



企画に参加しようと思ったきっかけ「気軽に参加できる企画だった」ことが最も多くの方にとって参加のきっかけでした。



今後も取組を続けるか「企画終了後も取組を続ける方が9割を超えています。」



(2) 「第3期健康横浜21」のプロモーション動画の作成

病気のリスクを伝えて恐れさせたり、健康づくりを強いたりするのではなく、楽しそう、こうなりたいと思えるようなPR動画を作成しました。

①青年期（16～22歳頃）、②成人期（20～39歳）、③壮年期（40～64歳）、④全世代向けの4種類のパターンで日常的にどこことなく不調を感じている人々が、ちょっとした意識の変化で生き生きとした生活に繋がるような内容とし、令和6年度以降健康横浜21の周知に活用します。

3 今後の広報・プロモーションの取組方針

(1) 新たな情報発信手法の検討

幅広い市民を対象とした従来型の広報に加え、具体的なターゲットを絞った広報手法について検討を進めています。令和5年度に行ったチャレンジ企画からも、SNSを活用した広報に一定の効果があることが分かりました。ウェブ上の媒体を活用しつつ、効果的に対象者に届けるための手法について検討を進めます。

(2) 対象像別のプロモーション

主要な健康課題の改善をするため、行動変容を促したい対象像に向けたプロモーション企画を検討し、実施します。

女性の健康づくり応援に関する新たな取組について

1 目的

女性特有の健康課題を踏まえた健康づくりを応援する取組を行うことを通じて、女性の健康寿命の延伸を目指します。

2 事業概要

40～50歳代の女性をメインターゲットとし、その年代特有の健康課題を踏まえ、骨粗鬆症予防、乳がん予防、ストレス対処等に関する情報を発信するなど、将来を見据え若い世代から健康に関心を持てるような取組を推進します。

3 背景・課題

男性よりも女性の健康寿命は長い一方、平均寿命と健康寿命の差である「健康上の問題で日常生活に制限がある期間」も長いことが女性の健康課題となっています。

また、平成22年から令和元年の9年間の女性の健康寿命の伸びは鈍化しています。

そこで、男性がメインターゲットとなりやすいメタボリックシンドローム対策に加え、女性に多く見られ、高齢期以降の健康に影響が大きい疾患に着目した対策も行うことで、女性の健康寿命の延伸につなげる必要があります。

4 取組内容

(1) 出張骨密度測定会の実施

横浜市内の事業所へ出張し、骨粗鬆症予防を目的として、定量的超音波測定法による踵骨の骨密度測定や、運動や食生活のアドバイスを行う健康づくり講座を実施します。測定値又は保健指導の結果に応じて、医療機関の受診を勧奨していきます。

実施にあたっては、骨粗鬆症の保健指導等の実績がある事業者への委託を予定しています。

なお、今後の区役所福祉保健センターとの連携を検討するため、事業所が集積する新横浜エリアがあり、三師会として骨粗鬆症連携に取り組んでおられる港北区の福祉保健センター福祉保健課と連携していく予定です。

(2) 女性の健康づくり応援セミナーの開催

女性の健康に関する知見を豊富に有する大塚製薬（市民の健康増進等に係る包括的連携に関する協定を締結）等と連携し、50歳代前後の女性を主な対象としたセミナーを開催します。

セミナー開催時期に併せ、女性の健康に関する広報媒体を作成し、地域関係機関や民間企業と連携したプロモーションの強化にも取り組みます。

【参考】令和5年度先行実施 女性の健康づくり応援セミナー「片頭痛・女性ホルモン」

3月1日～3月31日 YouTubeにて配信 視聴無料

視聴申込者数 493人

5 令和6年度 主なスケジュール（予定）

時期	内容
6月	・出張骨密度測定会の周知及び募集の開始
7月	・出張骨密度測定会の開始（～3月）
10月	・「世界メノポーズデー（10/18）」に合わせたプロモーションの強化 ・女性の健康づくり応援セミナー開催
3月	・女性の健康週間（3/1～3/8）に合わせた普及啓発